

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フィスコ
コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 狩野 仁志
(氏名) 上中 淳行
TEL 03-5212-8790
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	881	△14.8	△45	—	△29	—	14	—
21年12月期	1,033	△16.9	4	—	△4	—	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	225.31	—	1.6	△2.6	△5.1
21年12月期	△454.46	—	△3.3	△0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 20百万円 21年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,493	1,347	90.2	18,456.46
21年12月期	816	457	56.0	13,853.72

(参考) 自己資本 22年12月期 1,347百万円 21年12月期 457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	4	△28	826	1,064
21年12月期	27	△3	△18	319

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成23年12月期の配当額は未定であります。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 FISCO International Limited、星際富) 除外 3社 (社名 株式会社フィスココモディティー、株式会社フィスコプレイス、シグマベイスキ) 溢(福建)情報諮詢有限公司 ヤピタル株式会社

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 73,394株 21年12月期 33,394株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 380株 21年12月期 380株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	696	△3.9	△48	—	△46	—	22	—
21年12月期	724	△22.9	△7	—	△4	—	△29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	355.58	—
21年12月期	△899.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	1,500	1,354	1,354	437	90.3	18,550.69	18,550.69	
21年12月期	645	437	437	—	67.8	13,243.30	13,243.30	

(参考) 自己資本 22年12月期 1,354百万円 21年12月期 437百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国経済の拡大を受けた輸出や製造業の回復を背景に企業業績は改善の動きが見られましたが、年度後半には、外国為替市場における円高水準や雇用情勢に改善の兆しがないことや、個人消費は依然として低迷しており、自律的な景気回復には不透明感が強く残る状況となりました。国内株式市場においては、9月に年初来安値8,796.45円をつけるなど急速な円高基調の影響を受けましたが、政府・日銀による為替介入や量的緩和から年末には徐々に持ち直し傾向が見られ、日経平均株価の年末値は、10,228円92銭で年内の取引を終えました。

このような状況下で、当社グループは新経営体制の強力なリーダーシップのもと、以下の諸施策を実行してまいりました。

まず、財務面ではシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当による新株式40,000株を発行し、平成22年3月に8億9,480万円の資金を調達いたしました。これにより12月末時点で、自己資本比率は90.2%となっております。また11月30日の臨時株主総会では、資本準備金のその他資本剰余金への振替をご承認頂き、資本政策上の柔軟性・機動性を確保いたしました。

次に平成22年5月に株式会社フィスココモディティーを解散することを決議し、6月にはシグマベイスキャピタル株式会社の当社保有株式を売却するなど不採算部門から撤退し、12月には株式会社フィスコプレイスを吸収合併するなど当社子会社を整理統合し、収益構造の改善を図りました。さらに、オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化によるコスト構造の改善のため、人材の流動化・活性化に取り組み、徹底したコストの見直しを実施いたしました。このような結果、10月で単月の黒字化転換をはかることができました。

さらに、新規事業展開に向けた業務提携・子会社設立を推進いたしました。業務提携といたしましては平成22年3月に中金オンライン社と包括業務提携を締結し、当社グループの中国展開における橋頭堡を築きました。また、5月には海外投資に関する戦略的コンサルティング等を目的に、青山総合会計事務所との業務提携契約を締結いたしました。子会社設立では、4月にFISCO International Limitedを香港に設立いたしました。同社は中金オンライン社との協業の礎とするとともに香港をベースとした様々な事業の模索を目差すことをその使命としております。また、6月に中国福建省に設立した星際富溢(福建) 情報諮詢有限公司は、中国本土における事業拡大を推進し、情報配信基地の多極化による海外情報サービスを充実させ、かつ収益構造の改善を目指すものです。

さらに10月にFISCO (BVI) Ltdを設立し、12月に運営を開始いたしました。同社は、純粋持株会社として関係会社の管理・運営を行なうことにより企業グループ全体の経営効率の向上をめざす目的で設立され、平成23年1月にはパートナーシップを組成し中金オンライン社株式を取得いたしました。

このような諸施策を実施した結果、その効果については平成22年10月以降に発現し、当連結会計年度の経営成績は次のようになりました。当社グループにおける主要セグメントである情報配信サービス事業においては、主なサービス先である金融機関のコスト削減や個人投資家の株式市場からの離散傾向が進み、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。一方利益面においては、売上高の減少傾向に対応するため、グループ内の大規模な組織再編をはじめとした事業構造改革を実施してまいりました。その結果、グループ内での効果が発現しはじめ、販売費及び一般管理費は、前年度と比較して約7%減少し改善傾向を示しました。

また、サービス面においては、当社グループにおけるコンテンツ配信の基幹システム「BIRD」が前連結会計年度から始動してコンテンツのデータベース化ができたことから、付加価値の高い新規コンテンツの開発・提供を継続して実現してまいります。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向情報

法人向リアルタイムサービスは、3月末をもって直接契約していた大手ベンダーとの契約終了による影響や、主な提供先である金融機関の合併や経費節減による部門縮小の影響を受けて、一部の取引先から解約が発生したことから、当連結会計年度の売上高は397百万円(前年比58百万円(12.8%)の減少)となりました。

アウトソーシングサービスにおきましては、顧客ニーズに対応したきめ細かな提案営業により新規顧客開拓に努めましたが、金融機関の再編による部門縮小や堅調に推移していた外国為替市場関連情報がFX取引の規制強化による影響で伸び悩んでおり、当連結会計年度の売上高は、208百万円(前年比15百万円(6.7%)の減少)となりました。

ポータルサービスは、前連結会計年度の下期中途に契約改定した大手ポータルサイトでの売上が通期で寄与したことに加え、当該有料コンテンツサイトにおいてページビュー数が情報提供会社の中で上位クラスを維持した結果、当連結会計年度の売上高は47百万円(前年比10百万円(28.3%)の増加)となりました。

② 個人向情報

個人投資家向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。

しかしながら、円高基調が続いたことや国内企業業績の不透明感等から株式マーケットが低迷した影響もあり、当該個人投資家向けサービスの売上高は、62百万円（前期比19百万円（23.9%）の減少）となりましたが、年末にかけての株価上昇もあり売上減幅は緩やかになりつつあります。なお、当連結会計年度末のクラブフィスコの登録会員数は66千人となり、前連結会計年度末の65千人に比して1,041人の増加となっております。

この結果、当事業の売上高は744百万円（前期比108百万円（12.8%）の減少）となり、営業利益は224百万円（前期比52百万円（18.9%）の減少）となりました。

2) コンサルティング事業

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、金融機関向け情報誌「RANSHINBAN」の新規提供先の開拓に注力いたしました。各金融機関のそれぞれのニーズに対応し、データ供給するなど変化に対応してまいりましたが、当サービスの売上は、6百万円にとどまりました。

また、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びその他コンサルティングサービスの売上高は、39百万円となりました。

この結果、当事業の売上高は61百万円（前期比246.8%）の増加となりました。主な増収要因は、ファンドアドミニストレーターサービスにおいて、スポット契約により39百万円の売上を計上したことによるものであります。また、営業利益はセグメント別の配賦の計算の影響（セグメント情報に記載）から75百万円となりました。当連結会計年度において費用負担の大きい連結子会社を除外したことによる影響で、前連結会計年度より20百万円改善いたしました。

3) 教育事業

当教育事業の中心的な役割を果たしてきたシグマベイスキャピタル株式会社を平成22年6月に同社取締役及び従業員に対して、当社が保有していた全株式を譲渡したため連結の範囲から除外いたしました。その結果、当事業における同社の売上高は73百万円（前連結会計年度の売上高は151百万円）となりました。この結果、当事業の売上高は75百万円となり、営業利益は11百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は881百万円（前期比152百万円（14.8%）の減少）、売上原価は310百万円（前期比54百万円（14.9%）の減少）、販売費及び一般管理費が615百万円（前期比48百万円（7.3%）の減少）となり、営業損失を45百万円（前連結会計年度は営業利益4百万円）計上いたしました。また、経常損失は29百万円（前連結会計年度は経常損失4百万円）となりましたが、関係会社株式売却益49百万円の計上等、不採算部門の撤退により、当期純利益は14百万円（前連結会計年度は15百万円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

次期につきましては、既存のビジネスをベースとしつつ、中国を中心とするアジアにおける投資の新たなパラダイムとなることを自らの使命と捉えて、ビジネスの枠組みをさらに拡げてまいります。また、グループ全体での抜本的な経費の抑制に取り組み、更なる業績改善を実現し、利益の確保に努めてまいります。

まず、サービス面においては、中国における中金オンライン社との協業をすすめるため、平成23年1月28日にFISCO (BVI) Ltd. が組成したFISCO (BVI) Partnershipが、中金オンライン株式会社（中金オンライン社の持株会社）の株式を取得いたしました。今後、中金オンライン社を中国における重要な戦略パートナーとして、相互に協力関係を深めて中国マーケットでの成長戦略の基盤としてまいります。

一方、国内での事業展開におきましては、比較的規模の小さい企業は概して個人投資家の認知度は低いため、中小規模上場企業の経営状態を公平に分析したアナリスト・レポート作成業務を開始するなど、当社グループでの収益構造の多角化を図ることにより、企業価値の回復に努めてまいります。

当社グループは、主たる事業として、金融機関や個人投資家向けに株式、通貨、債券・金利、商品先物の各金融市場のリサーチに基づく情報提供サービス及び金融関連に特化した関連事業を展開しており、このような事業の特性上、当社グループの業績はさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受けることが近年特に顕著な傾向となっております。

特に今後の世界及び国内経済等につきましても非常に不透明な状況にあり、金融市場環境において予測不可能な事態が発生することが懸念されております。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、平成22年12月期より連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただきます。当社グループはそれに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して677百万円増加し、1,493百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資による増加であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比して692百万円増加いたしました。これは、第三者割当増資による資金を今後の新規事業展開のため、定期預金に預け入れたことが主たる要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して19百万円減少いたしました。これは不採算部門からの撤退による有形固定資産の減少、保険積立金の減少及び長期前払費用の減少等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が358百万円だったのに対し、当連結会計年度末は212百万円減少し、146百万円となりました。これは、シグマベイスキャピタル㈱を連結の範囲から除外したことにより110百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して890百万円増加し、1,347百万円となりました。これは第三者割当増資により894百万円増加したこと及び当期純利益14百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して744百万円増加し、1,064百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は4百万円の収入となりました。主たる資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益15百万円、減価償却費30百万円、貸倒引当金の増加額11百万円によるものであります。一方、減少要因は、関係会社株式売却益49百万円及び金融商品取引法に基づく不正利益取戻益11百万円の計上によるものであります。なお、貸倒引当金の増加額は、不正利益取戻益の未収に係るものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は28百万円の支出となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の売却による収入2百万円及び保険積立金の増加額2百万円によるものであります。一方、減少要因は、新規コンテンツ配信システムのためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出14百万円及び同システム構築のための有形固定資産の取得による支出14百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は826百万円の収入となりました。これは、主に株式の発行による収入894百万円に対し、長期借入金の返済による支出62百万円が主因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率（％）	86.5	50.4	53.8	56.0	90.2
時価ベースの自己資本比率（％）	250.6	59.4	41.2	57.0	106.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	—	—	4.8	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.8	—	—	3.7	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成19年12月期及び平成20年12月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への参入を進め、収益性を高めてまいります。

なお、当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の配当につきましては、当期純利益を計上しているものの、財務体質の強化を優先し、今後の事業展開に備えて無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

(内的要因)

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループが提供する各種金融情報(コンテンツ)には担当制作者名を付すことを原則としており、そのため特定の制作者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど離職の誘惑も多く、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度等待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間、コンテンツの質・量の低下・減少が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いものは、その制作者の代替が難しく、当該担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞るなど、顧客の評価に影響を与える可能性があります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループのコンテンツの制作と販売においては、独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々のノウハウは、当社グループ内で相互に補完しあうことにより機能するものが多いものの、その一部が社員の退職や移籍により失われ、また、外部に遺漏した場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織の構築について

当社グループは、各社及びグループ全体として内部統制が十分機能できるように、適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努めております。しかしながら、採用計画どおりに適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、内外の要因から適切かつ十分な組織構築ができない場合、負荷のかかる部署が生じる可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、組織運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

三木茂代表取締役会長は、当社の基幹事業である法人向け情報提供における顧客管理の策定、営業推進に重要な役割を果たしております。

狩野仁志代表取締役社長は、当社の全般的な経営方針及び積極的な海外事業展開やM&Aをはじめとする経営戦略の策定、推進に重要な役割を果たしております。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担っており、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織的運営において中心的な役割を果たしております。

伊藤正雄取締役は、経営戦略本部及びコンテンツグループ、開発グループを統括し、コンテンツの品質管理、アナリストの教育において重要な役割を果たしております。

これら当社の常勤役員4名の業務につきましては、組織的にバックアップする体制を講じておりますが、何らかの理由により各人が業務継続に困難をきたす場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの主要な商品は時々刻々と変動する金融市場に関する無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結いたします。そこで、役員や従業員が不適切行為を行わないように、諸規程を整備し、社内研修を徹底させるとともに、定期的な内部検査を実施するなど、事前または事後の牽制制度を講じています。

特に、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は当社のコンテンツを悪用する「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性があることから禁止しており、特に携帯端末等を利用した不正売買がなされないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような不正取引が行われた場合、当社グループの信用に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、決済情報を含む機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則し

た、社内規程の整備、定期的な社員教育、データ管理システムのセキュリティ強化、そして内部監査の厳格な実施などの諸手続を講じております。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等を起因とした個人情報等の外部流失・改竄等が発生した場合、損害賠償負担や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループが配信するコンテンツに関しては、個々の会社がチェック体制を敷き、情報の誤謬や著作権等権利侵害が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コンテンツ自体の内容の誤謬、また、配信先や配信時間に関する配信ミス、さらに、第三者の著作物を故意又は過失により無断転用するなどの権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、社会的信用に影響を与え、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、システム開発部を中心に開発・管理・運用体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループだけの陣容での対応には限界があることから、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用において、業務経験等を勘案して複数の外部専門業者に分散して委託しています。委託した業務に関しては、当社のシステム開発部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、内製と同等の管理体制をとっています。ただし、それらの委託先のいずれかに何らかの経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社グループの業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、トムソン・ロイター・マーケット株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大きいといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引継続が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券をはじめとする金融市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社グループでも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの基幹システムの低コスト化、効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コストかつ低効率なシステムを維持することが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムの運用について

前連結会計年度において、データベース改造を核に機動的で効率性の高い配信システムへの刷新を行っております。但し、開発したシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しく、そのほぼ全てを当社グループによって開発しております。度重なる動作テストを行っているものの、不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 子会社、関連会社への出資について

当社では、業務の専門性、国際性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうした子会社または関連会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、当社は、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、必要な社内体制の整備を行っております。

今後、金融商品取引法をはじめとする現行法令の変更や改正並びに新法令の制定等がある場合、事業内容の変更や新たな対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券会社・銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等により当社グループの取引先数の変動等、業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上やユーザー数拡大により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められ、コスト発生等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止など、市場変動により業績に予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する最終ユーザー数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に何らかの深刻なシステム障害がもたらされた場合、多くの最終ユーザーに対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行ってきています。平成22年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は602株であり、これは発行済株式総数73,394株の0.8%に当たります。また、平成22年11月30日開催の臨時株主総会にて、「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」を付議し、新株予約権6,000個を上限に当該新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することをご承認いただいております。これらの潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達の使途

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であり、配信システムの増強と安定性の確保のための開発資金として今後も1年当たり一定の継続的な支出を見込んでおります。そのほか、成長分野への事業拡張のための資本提携やM&Aについても適時適切な経営判断を行う予定ですが、今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途が変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

(3) 役員による会社借入金の保証について

当社の当連結会計年度末銀行借入金残高92,811千円のうち、65,326千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(4) 外貨建取引の増加

中国現地法人をはじめ、今後の外貨建取引の増加が見込まれ、為替レート変動による影響を少なからず受ける可能性があり、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しているため、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消について

当社グループは、平成20年12月期におきまして2年連続で経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在していると認識し、当該注記を平成22年12月期第3四半期まで記載しておりました。これは多角的な事業展開を軸に、それに対する人員体制整備やシステム投資を急速に拡張したものの、むしろ売上高が減少し、コストが大きな負担となったのが主要因です。

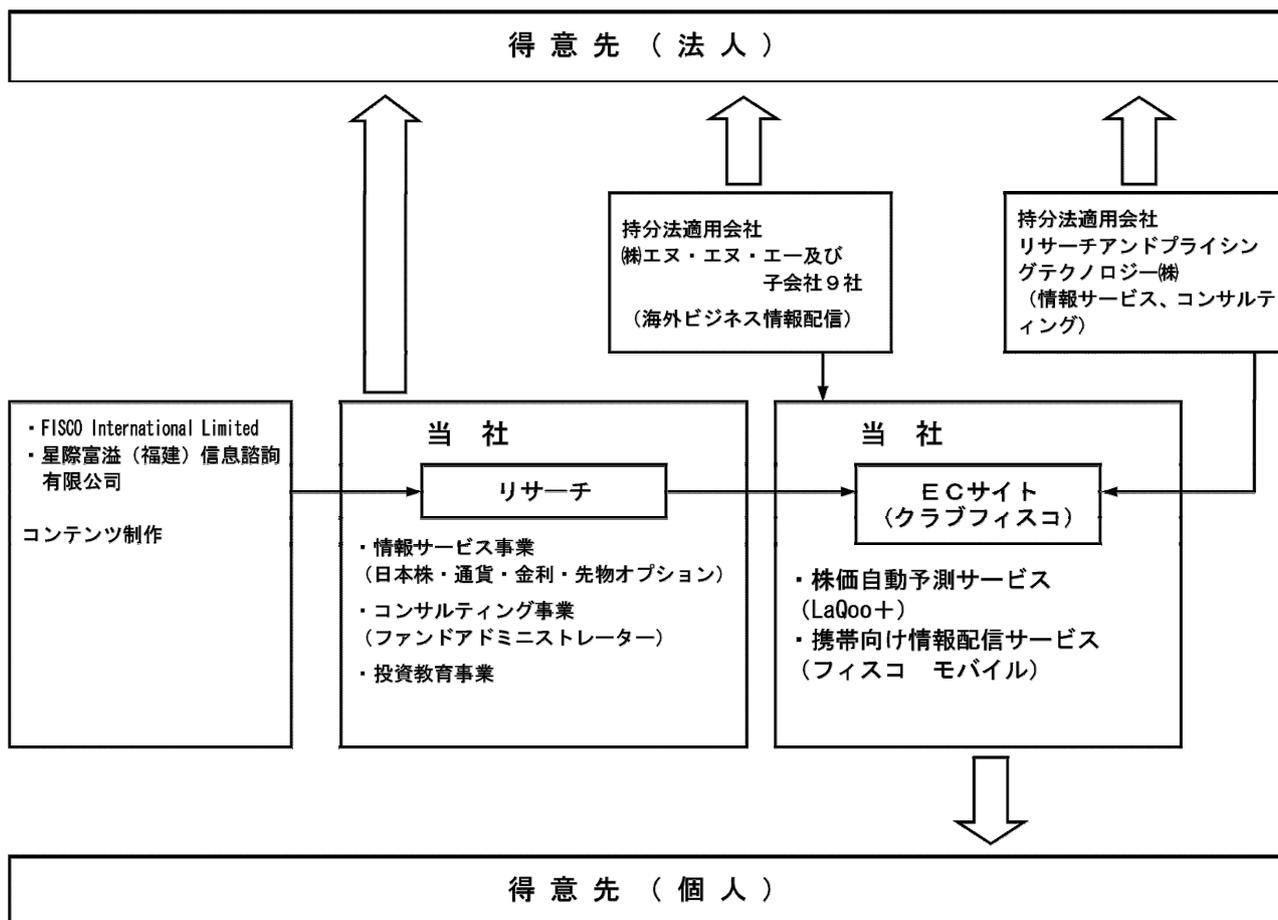
これに対する具体的な対応策として、特に当第2四半期よりオペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化を目的として、グループ内の組織編制の整備、経営資源の効率的な配分等の対応策を着実に実施してまいりました。その結果、平成22年10月より単月ベースで営業損益が黒字に転換し、平成22年12月期末の通期決算におきまして当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローも前年に引き続き黒字計上いたしました。さらに第三者割当増資により手許流動資金を十分に確保し、自己資本比率も平成20年12月期末の53.8%より平成22年12月期末には90.2%となったことなど具体的な対策が確実に結果をもたらし、平成22年12月期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が解消されたと判断して、当該注記の記載を解消することといたしました。

今後は収益力の強化による企業価値ならびに資本効率の向上を目指し、現有事業資産の評価をしながら中長期戦略ビジョンに沿って、なお一層の経営努力により今後予想される業界の変化に対応しうる企業として事業活動を継続してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社2社、持分法適用関連会社11社で構成されます。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FISCO International Limited	Wanchai, Hong Kong	12,418千 香港ドル	情報サービス事業 コンサルティング事業	100.0	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
星際富溢(福建) 信息諮詢 有限公司	中国福建省	1,040千 人民元	情報サービス事業	100.0 (100.0)	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
(持分法適用会社) リサーチアンドブライシング テクノロジー株式会社	東京都千代田区	52,000 千円	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	49.0	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
株式会社エヌ・エヌ・エー	東京都港区	250,000 千円	情報サービス事業	35.6	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
その他9社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業のセグメントの名称を記載しております。
2. 前連結会計年度において、重要な連結子会社であった株式会社フィスココモディティー（以下、FISCOM）は、平成22年5月14日開催の当社取締役会及びFISCOM臨時株主総会にて解散することを決議し、平成22年11月に清算終了しております。
3. 前連結会計年度において、重要な連結子会社であった株式会社フィスコプレイス（以下、FP）は平成22年11月12日開催の当社取締役会においてFPを当社が吸収合併することを決議し、平成22年12月31日をもって吸収合併しております。
4. 前連結会計年度において、重要な連結子会社であったシグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）は、平成22年6月30日に同社取締役及び同社従業員に対して全株式の譲渡（当社持分59.5%）を行っております。
5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本理念としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための投資も継続的に行っております。厳しい経済環境下の売上自体を合理的に予測することは一定の困難を伴わざるを得ませんが、内外の情勢を冷静に判断し既存取引や新規取引の動静を細かく分析して投資家の皆様の判断に資する数値の算出に注力しております。この算出された売上数値を元に一定の経常利益を獲得すべく各コストの配分を再計算し、全社的に共有することによって経営指標の実現に向けて事業を推進しております。

また、投資についてはグループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にし、ガバナンスを効かせることによりその抑制と促進のバランスを図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにすること。
- ② グループの結集をはかり、提携を実のあるものにすること。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかること。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

今後は既存のビジネスをベースとしつつ、中国を中心とするアジアにおける投資の新たなパラダイムの中心となることを自らの使命と捉え、ビジネスの枠組みをさらに広げてまいります。国内・クロスボーダーを問わずアジアにおいて投資活動を行おうとするプロフェッショナルに対する最適なインテリジェンスの提供と、投資に付帯する様々なツールの開発・提供や各種のサポートを行うことを通じて、アジアにおける投資活動の拠り所として機能していきたいと考えております。また、上記の事業展開をするために当社が直面する「商品競争力や供給力」及び「顧客層」などを多角的に分析し、中長期戦略を策定し、全社一丸となって企業価値の増進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためには健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社は、顧客のゆるぎない信頼を得るために、迅速性と正確性を担保する人的及び物的なコンテンツ制作体制の整備とともに、より専門化、より多様化する商品を開発するための同体制の持続的な増強とスタッフ個々のレベルアップが必要であるとと考えております。

各コンテンツの表現方法やソースデータの検証をより効率的に行うためコンテンツの企画・開発を担っていた株式会社フィスコプレイスを平成22年12月31日をもって吸収合併し、事務処理の簡素化を図るとともに編集部を創設してコンテンツの増強・整備と品質管理体制の強化を一元的にコントロールする体制に移行しました。

また、平成22年6月に設立した星際富溢（福建）情報諮詢有限公司によるコンテンツ制作のオフショア化を10月からスタートさせ、更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。このため、株式会社フィスコプレイスとの合併後、営業開発部を営業企画推進とマーケティング&ソリューションの二つに分け多様なサービス供給に対応してまいります。

③ コアビジネスの中長期戦略策定

情報サービス事業を中心に法人向サービスを核に事業展開を図ってまいりましたが、当社グループが直面する「商品競争力や供給力」及び「顧客層」などを多角的に分析し、中長期戦略を策定し、全社一丸となって企業価値の増進に努めてまいります。当社グループでは、平成22年12月期決算において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が解消されたと判断し、当該注記の記載を解消することといたしました。中長期戦略を策定に当たりましては、様々な事業リスクを想定しながらこれを行い、その推進に当たりましては、現状を総合的に評価し実効性を確保してまいります。

④ 中国・アセアンへの新規事業展開

新たなフィスコグループは、持分法適用会社である㈱エヌ・エヌ・エーによる海外現地ビジネス情報の提供、中金オンライン社との戦略パートナーシップを通じた中国展開をすすめてまいります。経営戦略本部（新規事業開発部）を軸として、現地企業との資本業務提携を進めるとともに、アセアンでの事業展開についても漸次検討してまいります。

⑤ 事業セグメントの再構築

既存三事業によるセグメントにつきましては、中国、アセアンなど新規事業を加味して再構築する必要があると思われるため、マネジメント・アプローチにより適したセグメント区分を検討してまいります。

⑥ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェース改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。そのため、平成23年1月の組織編成でシステム開発部を設置して、コンテンツの企画・開発という大きな枠組みの中で大所高所からの検証を進めてまいります。

⑦ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などの補充を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

⑧ チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立により、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑨ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にする必要があると認識しております。

⑩ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細やかなコスト計算をはかるとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑪ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

子会社及び関連会社の多くが在外法人であります。連結計算書類作成のための各関係会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各関係会社の連携を強化してまいります。

⑫ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、継続的に有効な管理体制を維持しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社的統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全社的統制を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,456	1,064,177
売掛金	130,612	114,429
商品	23,395	—
その他	35,150	22,808
貸倒引当金	△386	△371
流動資産合計	508,228	1,201,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,422	48,322
減価償却累計額	△25,932	△29,505
建物及び構築物（純額）	17,489	18,816
工具、器具及び備品	122,851	80,565
減価償却累計額	△79,353	△55,489
減損損失累計額	△5,060	△3,594
工具、器具及び備品（純額）	38,437	21,480
有形固定資産合計	55,927	40,297
無形固定資産		
ソフトウェア	31,739	32,458
その他	2,458	1,333
無形固定資産合計	34,198	33,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 134,357	※1, ※2 134,806
従業員に対する長期貸付金	152	—
差入保証金	54,792	57,744
保険積立金	21,148	16,308
その他	11,662	21,395
貸倒引当金	△4,144	△15,659
投資その他の資産合計	217,968	214,593
固定資産合計	308,093	288,683
繰延資産		
株式交付費	—	4,223
繰延資産合計	—	4,223
資産合計	816,322	1,493,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,460	11,365
短期借入金	※1 86,644	※1 28,008
未払法人税等	4,697	4,156
その他	67,926	37,667
流動負債合計	174,727	81,197
固定負債		
長期借入金	※1 179,298	※1 64,803
繰延税金負債	455	—
退職給付引当金	4,475	—
その他	—	370
固定負債合計	184,228	65,173
負債合計	358,955	146,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	1,195,529
資本剰余金	402,838	850,238
利益剰余金	△641,627	△627,325
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	466,258	1,375,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△549	△496
為替換算調整勘定	△8,342	△27,284
評価・換算差額等合計	△8,891	△27,781
純資産合計	457,366	1,347,579
負債純資産合計	816,322	1,493,951

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,033,666	881,036
売上原価	364,676	310,220
売上総利益	668,989	570,816
販売費及び一般管理費	※1 664,258	※1 615,970
営業利益又は営業損失(△)	4,730	△45,154
営業外収益		
受取利息	246	420
持分法による投資利益	—	20,314
その他	1,608	1,903
営業外収益合計	1,854	22,638
営業外費用		
支払利息	7,546	4,075
持分法による投資損失	852	—
開業費償却	85	—
株式交付費償却	—	1,624
為替差損	66	308
その他	2,241	1,046
営業外費用合計	10,790	7,054
経常損失(△)	△4,205	△29,570
特別利益		
関係会社株式売却益	1,558	49,545
投資有価証券売却益	2,922	—
持分変動利益	8,098	—
貸倒引当金戻入額	585	1,940
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	11,973
特別利益合計	13,164	63,460
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,426	※2 465
投資有価証券評価損	7,217	—
固定資産減損損失	—	※3 2,511
貸倒引当金繰入額	—	11,973
投資有価証券売却損	7,060	—
関係会社株式評価損	—	1,399
保険解約損	—	1,931
現状復帰費用	5,000	—
特別損失合計	21,704	18,282
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,745	15,607
法人税、住民税及び事業税	4,170	1,304
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,170	1,304
少数株主損失(△)	△1,911	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,003	14,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	748,129
当期変動額		
新株の発行	—	447,400
当期変動額合計	—	447,400
当期末残高	748,129	1,195,529
資本剰余金		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
新株の発行	—	447,400
当期変動額合計	—	447,400
当期末残高	402,838	850,238
利益剰余金		
前期末残高	△626,623	△641,627
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,003	14,302
当期変動額合計	△15,003	14,302
当期末残高	△641,627	△627,325
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,082	△43,082
株主資本合計		
前期末残高	481,261	466,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,003	14,302
新株の発行	—	894,800
当期変動額合計	△15,003	909,102
当期末残高	466,258	1,375,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,257	△549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	53
当期変動額合計	8,707	53
当期末残高	△549	△496
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,827	△8,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,514	△18,942
当期変動額合計	△1,514	△18,942
当期末残高	△8,342	△27,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,084	△8,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,193	△18,889
当期変動額合計	7,193	△18,889
当期末残高	△8,891	△27,781
純資産合計		
前期末残高	465,177	457,366
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△15,003	14,302
新株の発行	—	894,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,193	△18,889
当期変動額合計	△7,810	890,213
当期末残高	457,366	1,347,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,745	15,607
減価償却費	22,696	30,104
長期前払費用償却額	1,603	1,159
持分法による投資損益(△は益)	852	△20,314
関係会社株式評価損	—	1,399
投資有価証券評価損益(△は益)	7,217	—
固定資産減損損失	—	2,511
繰延資産償却額	85	1,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△208	11,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,058	450
受取利息及び受取配当金	△581	△420
支払利息	7,546	4,075
持分変動損益(△は益)	△8,098	—
投資有価証券売却損益(△は益)	4,138	—
有形固定資産除却損	2,426	465
現状復帰費用	5,000	—
保険解約損益(△は益)	—	1,931
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,558	△49,545
為替差損益(△は益)	66	308
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	△11,973
売上債権の増減額(△は増加)	16,227	10,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,319	4,030
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△867	10,315
仕入債務の増減額(△は減少)	708	△3,737
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,502	2,514
未払消費税等の増減額(△は減少)	127	△2,641
未払法人税等の増減額(減少：△)	△199	1,019
その他	—	542
小計	37,311	11,067
利息及び配当金の受取額	581	420
利息の支払額	△7,662	△4,471
法人税等の支払額	△2,653	△2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,576	4,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	2,946
投資有価証券の取得による支出	△5,006	—
投資有価証券の売却による収入	34,794	2
有形固定資産の取得による支出	△23,319	△14,486
無形固定資産の取得による支出	△25,658	△14,423
差入保証金の回収による収入	18,906	△5,000
保険積立金の増減額(増加：△)	△547	2,908
従業員に対する貸付金の回収による収入	831	319
その他	△3,779	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,778	△28,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,500	△62,408
株式の発行による収入	—	894,800
配当金の支払額	△29	△17
その他	8,098	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,430	826,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,300	801,747
現金及び現金同等物の期首残高	314,155	※1 319,456
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,026
現金及び現金同等物の期末残高	※1 319,456	※1 1,064,177

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業利益4,730千円を計上したものの、経常損失4,205千円、当期純損失15,003千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス27,576千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>上記具体的施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も319,456千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。</p> <p>当社グループは、このような具体的対応策を持続的に実施しており、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱フィスココモディティー ㈱フィスコプレイス シグマベイスキャピタル㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称等 ㈱AforL</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 FISCO International Limited 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司 FISCO International Limited及び星際富溢（福建）信息諮詢有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった㈱フィスココモディティーは平成22年5月14日付で解散決議を行い、平成22年11月に清算終了したため連結の範囲から除いております。また、連結子会社であった㈱フィスコプレイスは平成22年12月31日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。連結子会社であったシグマベイスキャピタル㈱は平成22年6月30日付で当社保有全株式（59.5%）を同社取締役及び従業員に譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称等 FISCO (BVI) Ltd.</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。 ㈱AforL</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。 ㈱AforL FISCO (BVI) Ltd.</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>② 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの連結調整勘定部分については、10年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「商品」であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,217</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,485千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,489</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>128,213千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,217千円	計	25,217	長期借入金	27,485千円	短期借入金	20,004	計	47,489	投資有価証券 (株式)	128,213千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,812</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,481千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,485</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>128,872千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,812千円	計	25,812	長期借入金	7,481千円	短期借入金	20,004	計	27,485	投資有価証券 (株式)	128,872千円
投資有価証券	25,217千円																								
計	25,217																								
長期借入金	27,485千円																								
短期借入金	20,004																								
計	47,489																								
投資有価証券 (株式)	128,213千円																								
投資有価証券	25,812千円																								
計	25,812																								
長期借入金	7,481千円																								
短期借入金	20,004																								
計	27,485																								
投資有価証券 (株式)	128,872千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>76,423</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>159,412</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>180,166</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>75,753</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,262</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,426</td> </tr> </table>	役員報酬	76,423	給与	159,412	業務委託費	180,166	家賃地代	75,753	建物及び構築物	1,262	工具、器具及び備品	1,163	計	2,426	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,808</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>152,954</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>192,989</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>60,007</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>教育事業</td> <td>電話加入権、一括償却資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (千円)</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,511</td> </tr> </table> <p>営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	65,808	給与	152,954	業務委託費	192,989	家賃地代	60,007	工具、器具及び備品	465	計	465	場所	用途	種類	東京都千代田区	教育事業	電話加入権、一括償却資産等	工具、器具及び備品	355	電話加入権	1,124	一括償却資産	1,031	計	2,511
役員報酬	76,423																																								
給与	159,412																																								
業務委託費	180,166																																								
家賃地代	75,753																																								
建物及び構築物	1,262																																								
工具、器具及び備品	1,163																																								
計	2,426																																								
役員報酬	65,808																																								
給与	152,954																																								
業務委託費	192,989																																								
家賃地代	60,007																																								
工具、器具及び備品	465																																								
計	465																																								
場所	用途	種類																																							
東京都千代田区	教育事業	電話加入権、一括償却資産等																																							
工具、器具及び備品	355																																								
電話加入権	1,124																																								
一括償却資産	1,031																																								
計	2,511																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定</p> <p>回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,394	-	-	33,394
合計	33,394	-	-	33,394
自己株式				
普通株式	380	-	-	380
合計	380	-	-	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権 (注)	普通株式	189	-	-	189	-
	平成16年新株予約権 (注)	普通株式	413	-	-	413	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	602	-	-	602	-

(注) 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,394	40,000	—	73,394
合計	33,394	40,000	—	73,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権 （注）	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 （注）	普通株式	413	—	—	413	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	602	—	—	602	—

（注）当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">319,456</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">319,456</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	319,456	現金及び現金同等物	319,456	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,064,177</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,064,177</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,064,177	現金及び現金同等物	1,064,177
現金及び預金勘定	319,456								
現金及び現金同等物	319,456								
現金及び預金勘定	1,064,177								
現金及び現金同等物	1,064,177								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資や事業計画に基づき、必要な資金を主として自己資金と銀行借入を比較吟味して選択することを基本的な取組方針としております。資金需要の内容によっては、社債発行及び増資等による資金調達を代替的に検討して適宜調達する方針であります。一時的な余剰資金の運用については、預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものには、売掛金、差入保証金、投資有価証券があります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。投資有価証券は主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものには、短期借入金及び長期借入金があります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び未収入金等に係る顧客の信用リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うものとしております。

貸付金等に係る貸付先等の財務状況による債務不履行や支払遅延リスクに関しては、与信管理規程に基づき個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理をしております。

買掛金及び借入金につきましては、管理部において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,064,177	1,064,177	—
(2) 売掛金	114,429	114,429	—
(3) 差入保証金	57,744	57,744	—
(4) 投資有価証券	5,933	5,933	—
資産計	1,242,284	1,242,284	—
(1) 買掛金	11,365	11,365	—
(2) 短期借入金	28,008	28,008	—
(3) 長期借入金	64,803	65,637	834
負債計	104,176	105,011	834

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

これらは、公的機関や機関投資家を出資母体とした契約先であることから信用リスクがほとんどないと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 ※	128,872

※ 投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,064,177	—	—	—
売掛金	114,429	—	—	—
合計	1,178,606	—	—	—

※ 差入保証金及び長期未収入金につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してあります。

(有価証券関係)

有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えるもの	(1) その他	5,006	6,143	1,137
	小計	5,006	6,143	1,137
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,006	6,143	1,137

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	—
(2) 関連会社株式	
株式会社エヌ・エヌ・エー	106,512
リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	19,601
株式会社AforL	2,100
合計	128,213

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
34,794	2,922	7,060

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	5,933	5,006	927
	小計	5,933	5,006	927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,933	5,006	927

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 128,872千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日現在）

退職給付債務	4,475千円
退職給付引当金	<u>4,475</u>

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

勤務費用	1,058千円
退職給付費用	<u>1,058</u>

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、シグマベイスキャピタル株式会社を連結の範囲から除外したため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189	413
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	189	413

② 単価情報

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189	413
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	189	413

② 単価情報

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(連結子会社の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社フィスコ

事業の内容 金融情報サービス業

② 被結合企業

名称 株式会社フィスコプレイス

事業の内容 個人投資家向け投資情報サービス業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社フィスコを存続会社、株式会社フィスコプレイスを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社フィスコ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社フィスコプレイスは、個人投資家向けの投資情報のサービスを行っていましたが、当社グループの経営の効率化およびオペレーションの最適化による収益力強化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	853,157	25,002	155,506	1,033,666	—	1,033,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,598	111,120	842	125,560	(125,560)	—
計	866,755	136,122	156,349	1,159,227	(125,560)	1,033,666
営業費用	589,446	80,465	128,926	798,838	230,097	1,028,935
営業利益又は営業損失	277,308	55,657	27,422	360,389	(355,658)	4,730
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	312,865	25,487	52,862	391,215	425,107	816,322
減価償却費	8,770	951	276	9,998	12,697	22,696
資本的支出	17,142	1,469	2,938	21,550	27,427	48,977

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,380千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は495,602千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	744,165	61,696	75,175	881,036	—	881,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,208	119,110	241	193,560	(193,560)	—
計	818,373	180,806	75,416	1,074,596	(193,560)	881,036
営業費用	593,543	104,846	63,865	762,256	163,934	926,191
営業利益又は営業損失	224,829	75,959	11,551	312,340	(357,495)	△45,154
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	405,095	39,715	40,273	485,084	1,008,866	1,493,951
減価償却費	6,357	2,424	133	8,915	21,187	30,102
減損損失	—	—	2,511	2,511	—	2,511
資本的支出	6,360	578	578	7,516	21,104	28,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,834千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の管理部、営業開発部及びシステム開発部に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,325,992千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社株式会社エヌ・エヌ・エーが開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有)直接 8.9	借入債務の保証 (注)2	借入債務の 保証(注)2	74,942	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱エヌ・エヌ・エーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	624,183千円
固定資産合計	144,825千円
流動負債合計	419,011千円
固定負債合計	22,391千円
純資産合計	327,605千円
売上高	1,277,563千円
税引前当期純利益金額	26,804千円
当期純損失金額	3,771千円

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	シークエッジ インベストメ ント インター ナショナル リミテッド	Hong Kong	1,000	貿易業 投資業	(被所有)直接 54.8	第三者割当増資	第三者割当 増資(注)2	894,800	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社が1株につき22,370円で第三者割当増資を実施したものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有)直接 4.1	借入債務の保証 (注)2	借入債務の 保証(注)2	65,326	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱エヌ・エヌ・エーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	651,851千円
固定資産合計	121,451千円
流動負債合計	392,124千円
固定負債合計	21,413千円
純資産合計	359,765千円
売上高	1,199,568千円
税引前当期純利益金額	75,149千円
当期純利益金額	47,708千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	13,853.72円	1株当たり純資産額	18,456.46円
1株当たり当期純損失金額	454.46円	1株当たり当期純利益金額	225.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△15,003	14,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△15,003	14,302
期中平均株式数(株)	33,014	63,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権 の数602個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(第三者割当増資)

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議いたしました。

- ①発行新株式数
普通株式40,000株
- ②発行価格
1株につき22,370円
- ③発行価格の総額
894,800千円
- ④資本組入額
1株につき11,185円
- ⑤資本組入額の総額
447,400千円
- ⑥払込期日
平成22年3月29日
- ⑦割当先及び株式数
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED
40,000株
- ⑧配当起算日
平成22年1月1日
- ⑨資金の用途
資金の用途につきましては、①借入金返済、②コンテンツのデータベースの改良や配信作業の効率化を高めるためのシステム開発投資、③中国・アセアンのコンテンツを拡充するための現地法人の設立運営、④コンテンツ拡充のためのニューヨーク駐在員事務所の拡張に充当する予定であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(自己株式の取得)

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。
- 2. 取得の内容
 - ① 取得する株式の種類 当社普通株式
 - ② 取得する株式の総数 5,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.8%
 - ③ 取得する価額の総額 110,000千円(上限)
 - ④ 取得期間 平成23年1月6日から平成23年6月30日まで

(子会社の投資に係る重要な事象)

当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司(本社:中華人民共和国福建省福州市、董事長:沈文策)を実質保有するイギリス領ヴァージン諸島籍会社中金オンライン株式会社(CNFOL.COM Limited)の株式に関して、当社子会社であるFISCO(BVI)Ltd.を構成員とするFISCO(BVI)Limited Partnershipを組成し、FISCO(BVI)Ltd.がこれを取得することを承認決議し、平成23年1月28日に2,000万人民元(約250,000千円)で取得いたしました。

(ストック・オプションの発行条件等)

当社は、平成22年11月30日開催の当社臨時株主総会で決議された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年2月14日開催の当社取締役会において、平成23年2月15日に当社の取締役及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 銘柄

株式会社フィスコ平成23年第1回新株予約権

(2) 新株予約権発行数

2,250個（取締役1,920個、従業員330個）

(3) 発行価格

金銭の払込を要しないものとする。

(4) 行使時の1株あたりの払込金額

未定

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

当社普通株式6,000株を株式数の上限とし、このうち、取締役については当社普通株式3,500株（うち社外取締役分は700株）を割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は1株とする。また、当社が、割当日後、普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値と割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(7) 新株予約権の行使期間

平成25年2月15日から平成28年2月14日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者のうち、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員は、新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
- ② 新株予約権者のうち、業務提携先の役職員は、当該新株予約権行使時においても当社の業務提携先の役職員の地位にあることを要する。

- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- (12) 端数がある場合の取扱い
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (13) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,511	1,050,557
売掛金	97,786	114,429
前払費用	17,880	14,385
預け金	5,061	5,048
短期貸付金	—	500
関係会社短期貸付金	12,599	—
立替金	※2 10,283	1,069
その他	4,956	1,275
貸倒引当金	△229	△371
流動資産合計	337,850	1,186,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,422	48,322
減価償却累計額	△25,932	△29,505
建物（純額）	17,489	18,816
工具、器具及び備品	85,267	80,537
減価償却累計額	△68,014	△55,488
減損損失累計額	△4,396	△3,594
工具、器具及び備品（純額）	12,856	21,454
有形固定資産合計	30,346	40,271
無形固定資産		
ソフトウェア	32,258	32,799
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	33,592	34,133
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143	5,933
関係会社株式	※1 125,309	149,528
従業員に対する長期貸付金	152	—
長期貸付金	—	1,499
関係会社長期貸付金	41,802	—
長期前払費用	2,549	2,493
差入保証金	49,187	57,744
保険積立金	21,148	16,308
破産更生債権等	1,155	105
長期未収入金	—	17,296
その他	3,575	—
貸倒引当金	△7,617	△15,659
投資その他の資産合計	243,405	235,249
固定資産合計	307,344	309,653
繰延資産		
株式交付費	—	4,223
繰延資産合計	—	4,223
資産合計	645,194	1,500,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,277	11,365
1年内返済予定の長期借入金	※1 29,620	28,008
未払金	16,809	18,038
未払法人税等	3,935	4,156
未払消費税等	—	2,770
預り金	4,358	3,186
その他	748	13,611
流動負債合計	73,749	81,138
固定負債		
長期借入金	※1 92,811	64,803
投資損失引当金	40,964	—
繰延税金負債	455	370
固定負債合計	134,230	65,173
負債合計	207,980	146,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	1,195,529
資本剰余金		
資本準備金	402,838	—
その他資本剰余金	—	850,238
資本剰余金合計	402,838	850,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△671,354	△648,781
利益剰余金合計	△671,354	△648,781
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	436,531	1,353,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	556
評価・換算差額等合計	682	556
純資産合計	437,214	1,354,460
負債純資産合計	645,194	1,500,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	724,963	696,969
売上原価		
制作人件費	170,895	148,645
制作外注費	178,133	236,063
売上原価合計	349,029	384,709
売上総利益	375,933	312,259
販売費及び一般管理費	※1 383,301	※1 360,968
営業損失(△)	△7,367	△48,708
営業外収益		
受取利息	※2 1,466	※2 1,754
関係会社事務負担金	4,511	3,462
その他	394	1,574
営業外収益合計	6,372	6,791
営業外費用		
支払利息	3,176	2,509
株式交付費償却	—	1,624
その他	579	677
営業外費用合計	3,756	4,811
経常損失(△)	△4,751	△46,729
特別利益		
関係会社株式売却益	1,558	8,705
貸倒引当金戻入額	7,347	47
投資損失引当金戻入額	—	40,964
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	11,973
抱合せ株式消滅差益	—	24,330
特別利益合計	8,905	86,021
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,399
投資有価証券売却損	5,011	—
貸倒引当金繰入額	—	11,973
投資損失引当金繰入額	24,521	—
固定資産除却損	703	465
保険解約損	—	1,931
特別損失合計	30,236	15,770
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△26,082	23,522
法人税、住民税及び事業税	3,630	950
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,630	950
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,712	22,572

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	748,129
当期変動額		
新株の発行	—	447,400
当期変動額合計	—	447,400
当期末残高	748,129	1,195,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
新株の発行	—	447,400
準備金から剰余金への振替	—	△850,238
当期変動額合計	—	△402,838
当期末残高	402,838	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	850,238
当期変動額合計	—	850,238
当期末残高	—	850,238
資本剰余金合計		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
新株の発行	—	447,400
当期変動額合計	—	447,400
当期末残高	402,838	850,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△641,641	△671,354
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,712	22,572
当期変動額合計	△29,712	22,572
当期末残高	△671,354	△648,781
利益剰余金合計		
前期末残高	△641,641	△671,354
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,712	22,572
当期変動額合計	△29,712	22,572
当期末残高	△671,354	△648,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,082	△43,082
株主資本合計		
前期末残高	466,244	436,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,712	22,572
新株の発行	—	894,800
当期変動額合計	△29,712	917,372
当期末残高	436,531	1,353,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,537	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,219	△126
当期変動額合計	5,219	△126
当期末残高	682	556
純資産合計		
前期末残高	461,707	437,214
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,712	22,572
新株の発行	—	894,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,219	△126
当期変動額合計	△24,492	917,245
当期末残高	437,214	1,354,460

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当事業年度における経営成績は、当期純損失が29,712千円と前事業年度より好転したものの、依然として営業損失7,367千円、経常損失4,751千円を計上しており、財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。そのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社はこのような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <p>1) 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。</p> <p>2) グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。</p> <p>3) 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。</p> <p>4) これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。</p> <p>5) コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。</p> <p>以上のような具体的な施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>上記具体的な施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社の主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も189,511千円を備えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。</p> <p>当社は、このような具体的対応策を持続的に実施しており、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 —
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」及び「立替金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」及び「立替金」はそれぞれ5,360千円及び2,257千円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度末残高337千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「長期未収入金」の金額は3,575千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,896</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">47,489</td> </tr> </table>	関係会社株式	25,896千円	計	25,896	長期借入金	27,485千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004	計	47,489	<p>—————</p>
関係会社株式	25,896千円										
計	25,896										
長期借入金	27,485千円										
1年以内に返済予定 の長期借入金	20,004										
計	47,489										
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">9,845千円</td> </tr> </table>	流動資産		立替金	9,845千円	<p>—————</p>						
流動資産											
立替金	9,845千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。連結子会社㈱フィスコプレイスに事業の委譲をおこなったことにより、割合に著しい変化が生じております。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,772</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>63,371</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>125,764</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>57,278</td></tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が1,315千円あります。</p>	千円		役員報酬	43,772	給与及び手当	63,371	業務委託費	125,764	家賃地代	57,278	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>49,847</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>79,741</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>90,548</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>50,468</td></tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が1,361千円あります。</p>	千円		役員報酬	49,847	給与及び手当	79,741	業務委託費	90,548	家賃地代	50,468
千円																					
役員報酬	43,772																				
給与及び手当	63,371																				
業務委託費	125,764																				
家賃地代	57,278																				
千円																					
役員報酬	49,847																				
給与及び手当	79,741																				
業務委託費	90,548																				
家賃地代	50,468																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度末(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額149,528千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 13,243.30円	1株当たり純資産額 18,550.69円
1株当たり当期純損失金額 899.99円	1株当たり当期純利益金額 355.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△29,712	22,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△29,712	22,572
期中平均株式数(株)	33,014	63,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(第三者割当増資)

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議いたしました。

- ①発行新株式数
普通株式40,000株
- ②発行価格
1株につき22,370円
- ③発行価格の総額
894,800千円
- ④資本組入額
1株につき11,185円
- ⑤資本組入額の総額
447,400千円
- ⑥払込期日
平成22年3月29日
- ⑦割当先及び株式数
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED
40,000株
- ⑧配当起算日
平成22年1月1日
- ⑨資金の使途

資金の使途につきましては、①借入金返済、②コンテンツのデータベースの改良や配信作業の効率化を高めるためのシステム開発投資、③中国・アセアンのコンテンツを拡充するための現地法人の設立運営、④コンテンツ拡充のためのニューヨーク駐在員事務所の拡張に充当する予定であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 5,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.8%
- ③ 取得する価額の総額 110,000千円(上限)
- ④ 取得期間 平成23年1月6日から平成23年6月30日まで

(子会社の投資に係る重要な事象)

当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司(本社:中華人民共和国福建省福州市、董事長:沈文策)を実質保有するイギリス領ヴァージン諸島籍会社中金オンライン株式会社(CNFOL.COM Limited)の株式に関して、当社子会社であるFISCO(BVI)Ltd.を構成員とするFISCO(BVI)Limited Partnershipを組成し、FISCO(BVI)Ltd.がこれを取得することを承認決議し、平成23年1月28日に2,000万人民元(約250,000千円)で取得いたしました。

(ストック・オプションの発行条件等)

当社は、平成22年11月30日開催の当社臨時株主総会で決議された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年2月14日開催の当社取締役会において、平成23年2月15日に当社の取締役及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 銘柄
株式会社フィスコ平成23年第1回新株予約権

(2) 新株予約権発行数
2,250個 (取締役1,920個、従業員330個)

(3) 発行価格
金銭の払込を要しないものとする。

(4) 行使時の1株あたりの払込金額
未定

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式6,000株を株式数の上限とし、このうち、取締役については当社普通株式3,500株(うち社外取締役分は700株)を割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は1株とする。また、当社が、割当日後、普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株の端数については、これを切り捨てるものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値と割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(7) 新株予約権の行使期間

平成25年2月15日から平成28年2月14日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者のうち、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員は、新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
- ② 新株予約権者のうち、業務提携先の役職員は、当該新株予約権行使時においても当社の業務提携先の役職員の地位にあることを要する。

- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- (12) 端数がある場合の取扱い
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (13) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年3月25日付予定）

1. 新任取締役候補

社外取締役 後藤 克彦（現 当社顧問）

2. 退任予定取締役

社外取締役 田野 好彦（現 当社社外取締役）

3. 新任監査役候補

社外監査役 田野 好彦（現 当社社外取締役）

4. 退任予定監査役

社外監査役 藤井 和雄（現 当社社外監査役）

（注）1. 新任取締役候補者 後藤 克彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者 田野 好彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③新任取締役候補の略歴

氏名 後藤 克彦

略歴 昭和54年11月 株式会社マーケティング・オペレーション・センター

（現 株式会社日経リサーチ）代表取締役（創業者）

平成16年3月 同社 代表取締役会長

平成18年3月 同社 特別顧問

平成20年3月 同社 客員（現任）

[重要な兼職の状況]

平成17年4月 立教大学大学院 客員教授（現任）

平成17年7月 株式会社中国市場戦略研究所 社外取締役就任（現任）

平成17年11月 NPO法人21世紀大学経営協会常務理事（現任）

(2) その他

該当事項はありません。